



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2736 号 2015.11.23 発行

論説：マイナンバー制度 いったん立ち止まるべきだ 佐賀新聞 2015年11月23日

国民一人ひとりに番号を割り振る「マイナンバー制度」の通知が始まった。新たな巨大利権に群がる汚職や、配達員が不在者の受領サインを勝手に記入する不正など、トラブルが相次ぐ。国民の間には、個人情報もれる危険への不安が高まるばかりだ。

今回の制度立ち上げには初期費用として2700億円が投じられ、運用には年間300億円が必要となる。このほか、ICカードの発行費用として500億円程度が見込まれている。

巨大な利権をめぐり、厚生労働省の担当者が収賄で逮捕される事件も起きた。本来は厚生労働省が作るはずの仕様書まで業者に任せており、非常に悪質だ。システムの根幹に関わる部分が汚職にまみれていたわけで、これでは制度全体の信頼性が保たれているとは到底信じがたい。

配達もトラブル続きだ。マイナンバーは確実に本人に届けられなくてはならないが、郵便局員が住民に渡したように受取人サインを偽造する事件まで起きている。

2007年の“消えた年金”問題は、多くの国民の老後不安をかき立てる結果になったが、いまだ解決からはほど遠い。日本年金機構が今年6月にウイルス感染で125万件の情報を流出させた事件も記憶に新しい。

これらの事件からは、個人情報を取り扱う上で当然求められる規範に欠けた職員たちの存在が見えてくる。職業的なモラルが保たれていなければ、この制度は足元から崩れてしまう。

このまま、意識改革もないままにスタートすれば、情報漏えいも時間の問題ではないか。政府は単純に番号が流出しただけでは悪用はできないと説明しているが、本当だろうか。

海外に目を向ければ、韓国や米国では大規模な流出事件が起きた。米国のケースでは社会保障番号の不正所得による「成り済まし」犯罪の損害額が、年間約500億ドル（約5兆円）に上った。両国とも番号の収集や利用に制限をかける政策へと転換している。

イギリスは2006年に「国民IDカード」を導入したが、人権侵害の懸念から10年には廃止した。

世界の流れに日本は逆行しているように見える。

そもそも、マイナンバー制度の原点に立ち返れば、民主党政権時代は「給付付き税額控除」など低所得者対策という目的があったが、いまでは影も形もない。むしろ、副業を勤務先に把握される懸念から自粛が広がり、さらに暮らしが苦しくなりかねない。

一方、マイナンバーを悪用した詐欺被害も出ている。詐欺グループは寄付を口実に番号を聞き出し、いざ教えると今度は「マイナンバーを教えるのは犯罪」と脅して数百万円を奪ったという。

マイナンバーの通知作業も大幅に遅れている。来年1月の制度スタートをにらんで、今月中には完了する予定だったが、間に合わないのがはっきりしてきた。いかにも見通しが甘いと言わざるを得ない。

このまま見切り発車して大丈夫なのか。ここはいったん立ち止まって、国民の不安に向

き合い、関係する職員の再教育を徹底するなど、全体のスケジュールを見直してはどうか。
(古賀史生)

災害...行動を確認 発達障害の人ら水戸で避難訓練 東京新聞 2015年11月23日

発達障害などコミュニケーションが苦手な障害者を対象にした避難訓練が二十二日、水戸市であった。障害者やその家族、市職員ら五十人が参加し、災害時に必要な行動を確認した。

水戸市のNPO法人「発達支援グループ風の子」が主催し、昨年に続き二回目。訓練は大地震が発生したことを想定した。参加者は防災マップを片手にJR水戸駅から指定避難所の三の丸市民センターまでの約六百メートルを歩いた。受付では緊急時に必要となる自分の情報を記載した市の「防災カード」を提示する練習も行った。



市職員から避難食を受け取る参加者(中)＝水戸市でNPOの水口進代表(59)は「実際の訓練によって『災害時、どう動けばよいか』を理解しておくことが、いざというときに有効だ」と話した。

センターでは、避難所内に個別空間をつくる「間切りテント」の展示や避難食の試食体験もあった。(山下葉月)

障害者に優しい職場を 浜松の田中さん署名活動 中日新聞 2015年11月23日

◆入社50日目に自殺 孫の死、無駄にしないで

孫の自殺をきっかけに、障害者の働きやすい職場や社会をつくろうと、浜松市西区舞阪町の田中静子さん(74)が、国に働き掛ける署名を集めている。孫の鈴木航(こう)さん＝当時(18)＝は軽い知的障害があり、入社五十日目の昨年五月に先立った。「仕事で無理をしても、嫌と言えなかったと思う。無念だったろう」と胸中を押し量る。署名は四千近くになった。

航さんには、外見から分かりにくいものの、自分が見聞きした内容の理解が難しく、見てもすぐ忘れるなどの学習障害(LD)と知的障害があった。高校までの十二年間は皆勤賞。いじめに遭った時、「ばあば、けがしなかったんだからいいじゃん」と、田中さんに心配をかけないよう思いやる優しい孫だった。

障害者枠で自動車部品の製造販売会社に採用され、プレス機を扱うようになった。段取りや用語を多く頭に入れるため、工場で細かくメモを取り、自宅で夜遅くまで清書した。だが焦りを表すように、油が染み込んだノートの文字は徐々に乱れ、ひらがなが目立ってきた。自殺の前日には、ミスで機械を停止させた。

昨年五月二十日の朝。「手が荒れてる。ハンドクリーム買って」と頼んだ航さんに、田中さんが「今日買っとくでね」と返したのが最後の会話になった。航さんは普段より二十分早い六時五十分、勝手口から自転車で駅に向かい、ホームから貨物列車に飛び込んだ。

田中さんは人の顔を見るのが苦しい状態が続いた。署名は母親のゆかりさん(48)が十二月に始めていたが、仕事で多忙なため、一周忌あたりから田中さんが主に動くようになった。

時間を見つけては舞阪町や雄踏町を歩き、「障害者が能力にあった仕事に就けて、もっと優しい社会に」との思いを伝える。「頑張って」と励ましの声がある半面、「お金がほしいのか」という心ない言葉が胸に突き刺さることもある。

知人らと話すにつけ、孫の自殺と状況の似た不幸は少なくないと感じている。「分かりに

くい障害もある。見た目では判断せずサポートしてほしい」と願う。

遺族側は、会社が障害への理解と安全配慮を怠ったとして、損害賠償を求めて静岡地裁浜松支部へ提訴しており、二十四日に第一回弁論がある。(松本浩司)

児相、児童虐待防止へ街頭で呼び掛け 通報「いち早く」 佐賀新聞 2015年11月23日

児童虐待防止を訴える街頭キャンペーンが、佐賀市のゆめタウン佐賀であり、県中央児童相談所のスタッフらが、市民による通報など早期対応につなげるための協力を呼び掛けた。



児童虐待防止の啓発チラシを買い物客たちに配布した
キャンペーン=佐賀市のゆめタウン佐賀

「児童虐待防止推進月間」に合わせ、児童相談所など関係機関が実施した。国は7月、これまで10桁だった児童相談所への全国共通ダイヤルを3桁の「189(いちはやく)」に変更。「虐待かもと思ったらすぐに電話を」と呼び掛けるチラシやボールペンなど千セットを買い物客に配布した。

県によると、児童相談所への虐待の相談は年々増加し、2014年度は前年比9件増の190件に上った。県総合福祉センターの木室博文所長は「1本の電話が子どもを救うかもしれない。疑いの段階でも通報を」と訴えた。

茨城) ダウン症の人や家族ら交流会 日常生活や夢語る 朝日新聞 2015年11月23日



ヒップホップダンスを披露する子どもたち=水戸市千波町

ダウン症の人たちや家族、支援者が活動を報告する「ダウン症フォーラム」が22日、水戸市内で開かれた。約160人が参加し、日常生活や将来の夢を語ったり、交流したりした。

障害者施設を運営する社会福祉法人理事長は、弁当を製造・販売する事業所での利用者の働きぶりやグループホームでの日常を紹介。

特別支援学校の生徒は練習に励むサッカーの技を、ひたちなか市のヒップホップダンス教室に通う子どもら16人はダンスを披露して会場を沸かせた。

ダウン症の長男(1)と初めて参加した水戸市の桑原三奈さん(28)は「中高生や自立して頑張っている人の姿を見て、パワーをもらえた。将来への不安がぬぐえた」と笑顔を見せた。

神戸・長田で「一七市」 福祉作業所など42団体、手作り製品販売

産経新聞 2015年11月23日

平成7年の阪神大震災で大きな被害を受けた神戸市長田区の若松公園・鉄人広場で22日、障害者が働く福祉作業所が中心となって毎年開催するイベント「一七市拡大版」が開かれた。各作業所が手作り製品の販売ブースなどを設け、通りかかった人が製品を手にとり熱心に見比べていた。

福祉作業所と地域が力を合わせて再建に励もうと、イベントは震災の起きた年から毎年

開催。これまでの20年間で、作業所同士や学校など地域間の関係を深める役割を果たしてきた。

東北の福祉作業所が作ったクッキーなどを手に取る来場者ら＝神戸市長田区

今年は、地元の福祉作業所や小学校など42団体が参加。手作りの雑貨やパンのほか、紙漉き製品など作業所の入所者らが心を込めて作り上げた自慢の製品を販売した。

東日本大震災の被災地の復興を支援するブースも設置され、福島、宮城県の作業所が製作したクッキーや牛タンカレーなどが提供された。訪れた市民らは会場を回り、お気に入りの一品を探していた。

神戸市東灘区の団体職員、宮野秀夫さん（67）は「一七市は震災の年から始まった。皆が一生懸命やっていて、震災は絶対に忘れてはいけないと改めて思った」と話していた。



[2016復興国体]盛岡でボランティア研修

読売新聞 2015年11月23日

来年開催される岩手国体と全国障害者スポーツ大会の運営ボランティア向けの研修会が22日、盛岡市のマリオスで開かれた。

ボランティアの登録者や申し込みを検討している人など計76人が参加。大会の担当者が、概要のほか、車いすで来場する人や障害者への介助の方法などを説明した。

また、フリーアナウンサーでもりおか歴史文化館館長の畑中美耶子さんが、「おもてなし」の極意を伝授。2人1組で互いを褒め合うゲームなどを通して、「相手のいいところを見つめようとする目が大事です」と教えた。

盛岡市の会社員本田明子さん（26）は「障害者への対応は普段はなじみがないので詳しく聞けてよかった。ボランティアとして国体を盛り上げたい」と話していた。

大会に必要なボランティアは冬季大会も含めて5380人だが、現在の応募者は7割ほど。来年3月まで募集している。詳細は国体のホームページ (<http://www.iwate2016.jp>)で。

虐待告発職員に賠償請求 埼玉など障害者施設

中日新聞 2015年11月23日



施設側から届いた内容証明郵便を見つめる女性元職員＝さいたま市で

障害者の通所施設で虐待の疑いに気づき自治体に内部告発した職員が、施設側から名誉毀損（きそん）などを理由に損害賠償を求められるケースが埼玉県と鹿児島県で起きていることが、分かった。

障害者虐待防止法では、虐待の疑いを発見した職員は市町村に通報する義務がある。通報したことで解雇など不利益な扱いを受けないことも定めており、施設側の対応に法曹関係者らから「法の理念を無視する行為。職員が萎縮して、虐待が闇に葬られてしまう」と批判が出ている。

さいたま市の就労支援施設に勤めていた女性元職員（42）は十月、運営主体のNPO法人から約六百七十二万円の損害賠償請求を通知する内容証明郵便を受け取った。

女性は上司の男性職員が知的障害のある男性利用者二人の裸の写真を撮影し、無料通信アプリで送ってきたり、職場の共用パソコンに保存したりしていたため三月に市へ通報。市は施設へ監査に入った。女性が自主退職した後の六月、虐待を認定、改善勧告を出した。

施設側は「女性はテレビ局の取材も受け、他にも虐待があったと虚偽の説明をした」と主張。「外部からの業務受託の予定が取り消され、損害を受けた」として賠償を求めているが、女性は争う構えで、裁判に発展する可能性もある。

鹿児島市の就労支援施設の男性元職員（48）は、六月に運営会社から鹿児島簡裁に提訴された。

男性は同社で働いていた昨年秋、女性利用者から「幹部職員にバインダーで頭をたたかれた」と聞いた。半信半疑だったが、他の利用者に対する虐待の目撃証言が別の関係者からもあったため、二月に市へ通報した。

施設側は虐待を否定。「事実無根の中傷で名誉を毀損された」などとして百十万円の損害賠償を求めている。

市は虐待の認定に至っていないが、担当者は「男性がうそをついているとは考えていない。虐待防止法の趣旨からすると、提訴はあるべきことではない」としている。

◆「報復」に罰則なく 法に従い通報したのになぜ

法律に従って虐待の疑いを通報したのに、なぜ賠償を求められるのか。障害者虐待防止法には、通報した施設職員に対する不利益な扱いを禁じる規定はあるが、罰則はない。通報者への賠償請求を想定していない上、訴訟を起こす権利までは制限できない。このため、現状では「報復」として通報者が訴えられるリスクは否定できない。

同法は二〇一一年に成立、一二年に施行された新しい法律。厚生労働省によると、通報者が訴えられたのは初めてではないかという。担当者は「通報義務を定めた虐待防止法そのものが訴えられたようなものだ」と憤る。

厚労省の調査では、一三年度に施設や家庭、職場で障害者虐待の通報は計七千二百三十三件あったが、事実の認定に至ったのは約三割の二千二百八十件にとどまる。自治体の調査には限界があり、裏付けが難しいためだが、虐待が認定されなかったことを理由に通報者を訴える裁判が今後、さらに続く恐れもある。

虐待被害者の内訳では、知的障害が最も多く、証言能力に欠ける人が標的にされているともいえる。知的障害者の親らでつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」の久保厚子会長は「重度の人の場合は虐待を受けたと認識できず、軽度でも自分の気持ちを主張できないことがある。虐待が事実でなかったとしても『そう受け取られる行為があったのでは』と謙虚に受け止めてほしい」と話す。

障害者虐待防止法16条

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない

(中略)

4 障害者福祉施設従事者等は、第1項の規定による通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取り扱いを受けない

介護保険あり方考える 安曇野で集会

介護保険制度のあり方などを考えた集会＝安曇野市で

県内の福祉施設職員らでつくる「介護保険をよくする信州の会」（松本市）は二十二日、「介護保険制度を考える県民集会」を安曇野市内で開いた。

関係者約四百人が出席。大阪社会保障推進協議会（大阪市）の日下部雅喜さんが「これからの社会保障と介護保険制度」と題して講演し、介護サービス事業者に支払われる介護報酬が四月から2・27%引き下げられたことに「一刻も早く介護報酬を引き上げるべきだ」として引き下げに反対を主張。

他業種に人材が流出していることには「人材不足の原因は低賃金。報酬の引き下げで、職員ともうかっていない中小事業者は大きな被害を受けている」と訴えた。

松本市内の介護サービス事業所に勤務している女性（50）は「給料が安いと辞めていく若い子は確かにいる。国は介護事業の大切さを分かっていないのではないかと話した。

（佐藤裕介）

中日新聞 2015年11月23日



「養護の形、子どもも選択可能に」 栃木県里親大会で意見交換

下野新聞 2015年11月23日

児童虐待や保護者の病気などさまざまな事情から家庭で暮らせない子を養育する里親制度。県里親大会が22日、宇都宮市瓦谷町の県総合教育センターで開かれた。60回目の節目で、当事者である里親、元里子によるパネルディスカッションが行われた。元里子は「どのような養護を望むか、子どもにも選択肢を与えてほしい」と、子ども本位の社会的養護を訴えた。11月は児童虐待防止推進月間。

関係者ら約150人が出席。パネルディスカッションは里親家庭の取材が長いフリーライター村田和木（むらたかずき）さんがコーディネーター、県内外の里親、元里子4人がパネリストを務めた。

県内の元里子の男性（21）は、里親の元にいた中学時代、新たに別の里親の元で暮らすことに。「当時は友人関係も築けていたから『なぜだ』との思いが消えなかった。里親に『おれはペットじゃない』と思いをぶつけた」と振り返った。

また子どもが里親の元に来る経緯に触れ「里親は事前に里子の情報を聞いていても、里子には情報がほとんどない」と指摘。当事者である里子の気持ちを尊重するよう訴えた。

幼少期に両親を亡くして里親家庭などで育ち、現在は社会的養護を築いた人の下宿づくりに携わる中山健太（なかやまけんた）さん（27）は「里親からの度重なる働きかけでコミュニケーションがとれ、里親との関係を受け入れられるようになった」と振り返った。



口腔ケアと食育、理解深めて 三田で合同の催し

神戸新聞 2015年11月23日



いい歯の日フェアで、正しい歯磨きを学ぶ参加者たち＝三田市、総合福祉保健センター

兵庫県三田市などは22日、同市川除の総合福祉保健センターで「いい歯の日フェア」と「“食べチャオさんだ！” 食育フェスティバル」を同時開催した。口腔（こうくう）ケアや食育活動の実践・発表などがあった。

フェアでは歯磨き講習があり、宝塚健康福祉事務所の職員が「歯ブラシは細かく優しく動かすこと」と助言。歌に合わせて頬や舌を動かす「くちもとキラキラ3分体操」も実施した。

唾液から虫歯菌や歯周病をチェックするコーナーには多くの人が並んだ。また、80歳になっても20本以上の歯を保つ「8020運動」の一環で、きれいな歯を持つ市内の計136人が表彰を受けた。

フェスティバルでは、有馬高校人と自然科の生徒が育てた野菜と花の販売や、地産地消を推進する「食べチャオさんだ」で募集した絵手紙と料理作品などの展示もあった。地元の生産者が栽培方法を説明する講演会や、地場産物を使った料理の試食会もあった。

三田肉と母子茶の学校園給食の試食会では、同市富士が丘の会社員（39）が「味も栄養も素晴らしい」と話していた。（村上晃宏）

京都府と津島鉄工所開発、歩行器「たあーくん」販売開始 産経新聞 2015年11月23日

■自力立ち上がり安全にアシスト

介護・福祉現場の手助けにしようと、府が金属加工会社「津島鉄工所」（本社・京都市南

区)と開発を進めてきた歩くことをあきらめない歩行器「たあーくん」が完成し、販売を始めた。歩く意欲と能力はあるが、自力での立ち上がりに不安な人にはおすすめの器具だという。

増加傾向にある介護・福祉現場での介護士への負担を軽減するため、府が平成25年度に「人にやさしい介護支援機器開発プロジェクト」を立ち上げ、介護機器の試作品を開発した。

26年度に、試作品をもとに製品化まで開発可能な人材・技術を提供できる企業を募集し、同鉄工所と共同で開発を進めることになったという。

そして1年ほどかけて完成したのが、非電動リフター機能付き歩行器「たあーくん」。幅65センチ、長さ67センチ、高さ75～100センチ。上部に安定性の高い肘置きパットが付く。

試作段階では、立ち上がり支援を垂直方向に求めたが「これでは座るのが難しい」と、座ったままパットに肘を置きもたれると、油圧式バンパーの力で前のめり方向に負担をかけず、ゆっくり立つことができるのだという。

開発にあたっては特別養護老人ホーム「修道洛東園」(京都市東山区)が協力した。

府は開発と経営支援のため、1250万円を補助。価格は1台24万8000円(消費税非課税)となっている。津島鉄工所は「従来の福祉機器の発想にとらわれずに作ってみた」としており、初年度は100台の売り上げを目標にしているという。

九州矯正展、県内初開催 家具、食器1万点超

佐賀新聞 2015年11月22日



家具や食器、小物など受刑者が制作した1万点以上の品物が展示販売されている九州矯正展=佐賀市の市村記念体育館

刑務所で製作された品物を展示販売する第33回九州矯正展が21日、佐賀市の市村記念体育館で始まった。県内での開催は初めてで、家具や食器など1万点以上が並んでいる。22日まで。

兵庫から沖縄まで21の矯正施設が参加。木製のラックやベンチのほか、食器、革靴、ストラップなどの小物まで、多彩な商品が安価で陳列されている。佐賀少年刑務所は、

湯飲みや小鉢、バルーンやむつごろうのロゴが入った木製のまな板などを出品した。

このほか、普段はなじみのない矯正施設を知ってもらおうと、職業訓練や社会貢献活動を紹介するパネルも展示。福祉事業所によるパンの販売やステージイベントも行われている。

佐賀少年刑務所処遇部の加藤昇さんは「気軽に来てもらって、受刑者の作った商品を見てもらえれば」と呼び掛けた。

障害者月間 父母の会大会に300人 全ての人に優しい社会へ

佐賀新聞 2015年11月23日

障害者に対する理解を深める県の「障害者月間」が21日から始まった。同日と22日は鳥栖市のサンメッセ鳥栖などで「第31回九州ブロック肢体不自由児者父母の会佐賀大会」があり、九州一円から約300人が参加。障害の有無にかかわらず、全ての人に優しく、住みやすい社会の実現に向けて決意を新たにされた。

開会式では、県肢体不自由児者父母の会連合会の山田隆司相談役が「県の障害福祉はユニバーサルデザインという大きなくくりの中、この10年で劇的に変わった。さらに快

適になるよう、周囲の理解を深めていきたい」とあいさつ。山口祥義知事が「誰もが希望を持って幸せになる地域のために、行政も現場中心で考え、一人一人の思いに寄り添えるように努力したい」と祝辞を寄せた。橋本康志鳥栖市長による県障害者月間のキックオフ宣言もあった。

県では国の障害者週間を含む約1カ月間を障害者月間と定め、12月20日まで啓発事業を重点的に実施する。12月6日には佐賀市のアバンセホールで「第6回佐賀県障害者の主張大会」が開かれる。

橋本康志鳥栖市長（中央）のかけ声で、県障害者月間のキックオフ宣言をする参加者＝鳥栖市のサンメッセ鳥栖



竹田城跡のゆるキャラ「たけじい」がクッキーに

神戸新聞 2015年11月23日

竹田城跡のキャラクター「たけじい」をかたどったクッキー＝朝来市生野町口銀谷

兵庫県朝来市社会福祉協議会が運営する障害者自立支援施設「あさごふれ愛の郷かがやき」（同市生野町口銀谷）が、国史跡・竹田城跡のキャラクター「たけじい」をかたどったクッキーの製造、販売を始めた。プレーンとココアの2味で、サクサクと食べやすく仕上げた。

かがやきの利用者と職員は昨年11月、豊岡市のキャラクター「玄さん」の顔をかたどったサブレを作る同市大手町の施設「すい一つ」を見学。それを手本に試作を繰り返したという。

米製薬、50倍以上の値上げ撤回 HIV感染者も利用の薬

共同通信 2015年11月21日

【ニューヨーク共同】米紙ウォールストリート・ジャーナル（電子版）は20日、米製薬ベンチャーのターリング・ファーマシューティカルズが、いったんは50倍以上に値上げした感染症の薬を最大で半額に値下げすると報じた。エイズウイルス（HIV）感染者も使う薬だが、値上げに批判が相次ぎ撤回した形だ。

この薬は約60年前に開発され、免疫力の落ちた患者が服用する。同社は販売権を買い取った後、価格を1錠13・5ドル（約1700円）から同750ドルにつり上げた。

これに対し、来年の米大統領選で民主党最有力候補のクリントン前国務長官も「不道徳だ」と述べるなど批判が相次いだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行